

2017年6月30日

報道関係者各位

〒980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1
法人事務局広報部広報課
E-Mail koho@mail.tohoku-gakuin.ac.jp
電話 022-264-6423 / FAX 022-264-6478

東北社会学会・東北学院大学地域共生推進機構共催
CSW公開研究会 地域社会再編を担う人材を考える

「大震災被災地における地域社会の再編」開催

(取材のお願い)

東北学院大学地域共生推進機構では、地域福祉活動を担うコミュニティソーシャルワーカー（CSW）育成のための教育プログラムを展開するとともに、東北復興活動に関するテーマ等を取りあげ、定期的にCSW公開研究会を開催しています。

東日本大震災から6年が経過し、ようやく災害後の居住場所が定まってきた現在、移住した場所でいかにして地域社会を再構築するのかが、喫緊の課題となっています。

今回の研究会では、地域社会再構築の現状と課題について、東北地区をはじめ、阪神・淡路大震災における災害復興公営住宅のコミュニティ形成に関する事例を踏まえながら、住民や自治会、社会福祉協議会等のあり方を考えます。

つきましては、地域社会再編を担う人材や自治体等のこれからを考える貴重な機会をぜひ各社のメディアの方々に取材いただき、お願いいたします。

記

日時：2017年7月16日（日）13時～16時40分

会場：東北学院大学 土樋キャンパス ホーイ記念館地階ホール

共催：東北社会学会

東北学院大学地域共生推進機構

参加者：地域住民、自治体、学生、大学教職員、
ご関心のある方

※プログラムについては、別紙を参照ください。



<問合せ先>

東北学院大学地域共生推進機構（学長室地域共生推進課内）

TEL：022-264-6562 Fax：022-264-6522

E-mail：kikou@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

東北社会学会・東北学院大学地域共生推進機構共催
平成29年度第2回CSW公開研究会「大震災被災地における地域社会の再編」
概要資料

開催趣旨：

東日本大震災から6年が経過し、ようやく災害後の居住場所が定まってきた現在、移住した場所でいかにして地域社会を再構築するのかが、喫緊の課題となっています。地域社会再構築の現状と課題を、個々の具体的事例に即して、住民や自治会、社会福祉協議会、自治体など再編にかかわるさまざまな担い手の動きに着目して考えます。

日 時：平成29年7月16日（日）13時から16時40分（終了予定）

開催場所：東北学院大学土樋キャンパスホーイ記念館 地階ホール

内 容：

<挨拶>

阿部 重樹

（東北学院大学地域共生推進機構長、本学経済学部共生社会経済学科教授）

趣旨説明および司会

永井 彰氏（東北大学大学院文学研究科・文学部教授）

<報告>

1. 復興公営住宅における原発被災者のコミュニティ形成と地域社会の再編
高木 竜輔氏（いわき明星大学人文学部現代社会学科准教授）
2. 被災者生活支援員（LSA）とコミュニティづくり—南三陸町災害公営住宅の事例から
本間 照雄（東北学院大学地域共生推進機構特任教授）
3. 阪神・淡路大震災の復興過程における災害復興公営住宅のコミュニティ形成と課題
伊藤 亜都子氏（神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授）

<コメンテーター>

佐久間 政広（東北学院大学教養学部地域構想学科教授）

菅 磨志保氏（関西大学社会安全学部安全マネジメント学科准教授）

<全体討論>

備 考：

事前申込不要・入場無料。

※取材されるメディアにつきましては、資料等の準備の都合上、事前に下記までご連絡
願います。

申込先・問合せ先：

東北学院大学地域共生推進機構（学長室地域共生推進課）

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3-1

TEL. 022-264-6562 FAX. 022-264-6522

E-mail : kikou@staff. tohoku-gakuin. ac. jp